

四半期報告書

(第55期第1四半期)

三井住友ファイナンス&リース株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
2 【その他】	18
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	19
四半期レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第2項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年8月12日

【四半期会計期間】 第55期第1四半期(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

【会社名】 三井住友ファイナンス&リース株式会社

【英訳名】 Sumitomo Mitsui Finance and Leasing Company, Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 川村 嘉則

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目3番2号

【電話番号】 03(5219)6339

【事務連絡者氏名】 経理部長 戸谷 仁

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目3番2号

【電話番号】 03(5219)6339

【事務連絡者氏名】 経理部長 戸谷 仁

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期 第1四半期 連結累計期間	第55期 第1四半期 連結累計期間	第54期
会計期間	自 平成27年4月 1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年4月 1日 至 平成28年6月30日	自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日
売上高 (百万円)	269,003	294,985	1,147,898
経常利益 (百万円)	22,044	23,336	81,078
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	11,837	13,343	45,593
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	19,171	△1,535	32,942
純資産額 (百万円)	713,718	709,330	728,821
総資産額 (百万円)	4,633,750	5,300,896	4,736,869
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	127.97	144.25	492.88
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	13.5	11.8	13.5

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(賃貸・延払事業、営業貸付事業、その他)

当第1四半期連結会計期間において、日本GE合同会社の全持分を取得し、同社及びその子会社5社を連結子会社といたしました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復基調で推移しておりましたが、不安定な金融市場、円高・株安による企業収益の下押しリスクの高まりなどから、弱い動きとなりました。また海外経済では新興国経済の減速、英国のEU離脱影響など、先行き不透明な状況が続いております。

当第1四半期連結累計期間におけるリース取扱高（公益社団法人リース事業協会統計）は、マイナス金利等の金融緩和政策効果などもあり、前年同期比3.0%の増加となりました。

このような状況下、当社グループは安定収益を確保し、持続的な成長への軌道を確立すべく、営業基盤の拡充と経営基盤の強化に取り組んでまいりました。

また、米国General Electric Companyから、同グループが保有する日本におけるリース事業のうち、設備・資産のリース事業、小口リース事業及びオートリース事業を営む日本GE合同会社の全持分を取得し、同社及び同社のリース関連子会社5社を子会社といたしました。

当第1四半期連結累計期間における営業の成果としましては、新規の契約実行高は前年同期比8.9%増加の4,979億円となりました。

また、売上高は前年同期比9.7%増加の2,949億円となり、経常利益は同5.9%増加の233億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は同12.7%増加の133億円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、セグメント売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高が含まれております。

① 賃貸・延払事業

賃貸・延払事業の契約実行高は前年同期比10.5%増加の3,243億円となり、営業資産残高は前連結会計年度末比11.7%増加の4兆1,853億円となりました。セグメント売上高は前年同期比10.3%増加の2,842億円となり、セグメント利益は同9.8%増加の239億円となりました。

② 営業貸付事業

営業貸付事業の契約実行高は前年同期比6.9%増加の1,710億円となり、営業資産残高は前連結会計年度末比0.6%増加の4,041億円となりました。セグメント売上高は前年同期比19.6%増加の30億円となりましたが、セグメント利益は同44.9%減少の16億円となりました。

③ その他

その他の契約実行高は前年同期比36.0%減少の24億円となりましたが、営業資産残高は前連結会計年度末比4.0%増加の442億円となりました。セグメント売上高は前年同期比9.0%減少の90億円となりましたが、セグメント利益は同54.2%増加の30億円となりました。

(2) 財政状態

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、日本G E 合同会社及びその子会社5社を新たに連結対象としたことにより、前連結会計年度末比5,640億円増加の5兆3,008億円となり、営業資産残高は、同4,410億円増加の4兆6,337億円となりました。

有利子負債残高も同様の理由により、前連結会計年度末比5,476億円増加の4兆198億円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の積上げによる利益剰余金の増加に対し、剰余金の配当の実施による利益剰余金の減少や為替換算調整勘定及び非支配株主持分の減少等があったため、前連結会計年度末比194億円減少の7,093億円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末比1.7ポイント低下し11.8%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、主として日本G E 合同会社及びその子会社5社を連結子会社としたことに伴い、当社グループの従業員数は前連結会計年度末と比べ1,038人増加し、3,519人となりました。なお、従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であります。

(6) 営業取引の状況

① 契約実行高

当第1四半期連結累計期間における契約実行高の実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		契約実行高(百万円)	前年同期比(%)
貸貸・延払事業	ファイナンス・リース	160,310	98.6
	オペレーティング・リース	108,069	133.4
	延払事業	55,993	112.5
小計		324,373	110.5
営業貸付事業		171,044	106.9
その他		2,493	64.0
合計		497,911	108.9

(注) ファイナンス・リース及びオペレーティング・リースについては、当第1四半期連結累計期間に取得した貸貸用資産の取得金額、延払事業については、延払債権から延払未実現利益を控除した額を表示しております。

なお、オペレーティング・リースには再リース取引の実行額は含んでおりません。

② 営業資産残高

当第1四半期連結会計期間末及び前連結会計年度末における営業資産残高をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		当第1四半期連結会計期間		前連結会計年度	
		期末残高 (百万円)	構成比 (%)	期末残高 (百万円)	構成比 (%)
貸貸・延払事業	ファイナンス・リース	2,096,341	45.2	1,705,718	40.7
	オペレーティング・リース	1,636,810	35.3	1,628,317	38.8
	延払事業	452,179	9.8	414,445	9.9
小計		4,185,332	90.3	3,748,480	89.4
営業貸付事業		404,173	8.7	401,698	9.6
その他		44,204	1.0	42,513	1.0
合計		4,633,710	100.0	4,192,692	100.0

(注) 延払事業については、延払債権から延払未実現利益を控除した額を表示しております。

③ 営業実績

第1四半期連結累計期間における営業実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

a. 前第1四半期連結累計期間

セグメントの名称		売上高 (百万円)	売上原価 (百万円)	差引利益 (百万円)	資金原価 (百万円)	売上総利益 (百万円)
貸貸・ 延払事業	ファイナンス・リース	142,220	—	—	—	—
	オペレーティング・ リース	64,611	—	—	—	—
	延払事業	50,907	—	—	—	—
小計		257,739	214,079	43,659	12,199	31,460
営業貸付事業		1,815	—	1,815	628	1,186
その他		9,448	6,900	2,548	31	2,517
合計		269,003	220,980	48,023	12,858	35,164

b. 当第1四半期連結累計期間

セグメントの名称		売上高 (百万円)	売上原価 (百万円)	差引利益 (百万円)	資金原価 (百万円)	売上総利益 (百万円)
貸貸・ 延払事業	ファイナンス・リース	139,245	—	—	—	—
	オペレーティング・ リース	83,814	—	—	—	—
	延払事業	61,145	—	—	—	—
小計		284,206	238,526	45,679	12,237	33,442
営業貸付事業		2,053	—	2,053	855	1,197
その他		8,725	5,469	3,256	26	3,229
合計		294,985	243,996	50,989	13,119	37,869

(注) 売上高について、セグメント間の内部売上高又は振替高は含まれておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	95,314,112	95,314,112	—	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 (注)1, 2
計	95,314,112	95,314,112	—	—

(注) 1 当社は単元株制度を採用しておりません。

2 譲渡による当社の株式の取得については、取締役会の承認を要する旨定款に定めております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年4月 1日～ 平成28年6月30日	—	95,314,112	—	15,000	—	15,000

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,810,367	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 92,503,745	92,503,745	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	95,314,112	—	—
総株主の議決権	—	92,503,745	—

② 【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三井住友ファイナンス& リース株式会社	東京都千代田区丸の内 一丁目3番2号	2,810,367	—	2,810,367	2.95
計	—	2,810,367	—	2,810,367	2.95

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	87,127	94,981
延払債権	429,313	472,742
リース債権及びリース投資資産	1,705,718	2,096,341
営業貸付債権	401,698	404,173
有価証券	7,743	12,934
商品	2,853	4,304
繰延税金資産	2,659	2,611
その他	149,966	177,643
貸倒引当金	△5,639	△7,878
流動資産合計	2,781,439	3,257,855
固定資産		
有形固定資産		
貸貸資産		
貸貸資産	1,628,317	1,636,810
貸貸資産処分損引当金	△1,095	△1,094
貸貸資産前渡金	49,248	41,468
貸貸資産合計	1,676,469	1,677,185
社用資産	4,854	5,528
有形固定資産合計	1,681,324	1,682,713
無形固定資産		
のれん	96,483	107,575
その他	9,565	85,679
無形固定資産合計	106,049	193,254
投資その他の資産		
投資有価証券	119,281	117,875
長期貸付金	917	893
固定化営業債権	27,454	26,750
繰延税金資産	14,720	15,899
その他	15,819	15,462
貸倒引当金	△10,137	△9,808
投資その他の資産合計	168,056	167,072
固定資産合計	1,955,429	2,043,040
資産合計	4,736,869	5,300,896

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	65,808	58,955
短期借入金	599,295	1,079,173
1年内返済予定の長期借入金	255,737	266,000
1年内償還予定の社債	86,000	103,000
コマーシャル・ペーパー	891,300	895,200
債権流動化に伴う支払債務	9,280	7,028
1年内支払予定の債権流動化に伴う長期支払債務	17,475	26,052
リース債務	21,831	21,521
未払法人税等	8,336	3,581
繰延税金負債	1,977	2,893
延払未実現利益	14,868	20,563
賞与引当金	1,392	727
役員賞与引当金	216	-
その他	105,063	127,500
流動負債合計	2,078,582	2,612,197
固定負債		
社債	119,281	119,153
長期借入金	1,442,673	1,467,622
債権流動化に伴う長期支払債務	51,156	56,626
リース債務	77,340	73,789
繰延税金負債	25,745	41,598
役員退職慰労引当金	482	381
退職給付に係る負債	3,058	7,028
預り保証金	93,126	98,764
資産除去債務	2,175	2,534
その他	114,424	111,869
固定負債合計	1,929,465	1,979,367
負債合計	4,008,048	4,591,565
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,000	15,000
資本剰余金	421,009	421,009
利益剰余金	198,952	193,979
自己株式	△20,000	△20,000
株主資本合計	614,961	609,988
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,142	15,111
繰延ヘッジ損益	△10,025	△11,516
為替換算調整勘定	21,674	12,440
退職給付に係る調整累計額	△2,012	△1,947
その他の包括利益累計額合計	24,779	14,087
非支配株主持分	89,079	85,253
純資産合計	728,821	709,330
負債純資産合計	4,736,869	5,300,896

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月 1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月 1日 至 平成28年6月30日)
売上高	269,003	294,985
売上原価	233,838	257,115
売上総利益	35,164	37,869
販売費及び一般管理費	13,370	15,100
営業利益	21,793	22,768
営業外収益		
受取利息	16	15
受取配当金	177	168
持分法による投資利益	361	745
その他	37	78
営業外収益合計	593	1,007
営業外費用		
支払利息	183	309
社債発行費償却	57	15
為替差損	24	55
匿名組合損益分配額	38	43
その他	38	16
営業外費用合計	342	440
経常利益	22,044	23,336
特別利益		
社用資産売却益	-	1
投資有価証券売却益	29	-
特別利益合計	29	1
特別損失		
社用資産除売却損	1	4
投資有価証券評価損	34	-
ゴルフ会員権評価損	-	8
特別損失合計	36	12
税金等調整前四半期純利益	22,037	23,324
法人税、住民税及び事業税	2,910	3,705
法人税等調整額	4,986	3,137
法人税等合計	7,897	6,843
四半期純利益	14,139	16,481
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,301	3,137
親会社株主に帰属する四半期純利益	11,837	13,343

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月 1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月 1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益	14,139	16,481
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,465	△134
繰延ヘッジ損益	931	△1,733
為替換算調整勘定	2,661	△16,351
退職給付に係る調整額	△28	58
持分法適用会社に対する持分相当額	2	144
その他の包括利益合計	5,031	△18,016
四半期包括利益	19,171	△1,535
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	15,232	2,651
非支配株主に係る四半期包括利益	3,939	△4,187

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

当第1四半期連結累計期間において、日本GE合同会社の全持分を取得したことにより、同社及びその子会社5社を連結子会社に含めております。

(会計方針の変更)

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響額は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

(1) 営業上の債務保証等(保証予約を含む)

前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
(7,454件) 54,124百万円	(13,358件) 57,868百万円
なお、上記のうち520百万円につきましては、再保証等を取得しております。	なお、上記のうち320百万円につきましては、再保証等を取得しております。

(2) 関係会社向けの債務保証

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
TDB Leasing LLC	1,774百万円	1,620百万円

(3) 従業員向けの債務保証(住宅資金等)

前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
64百万円	54百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
減価償却費	16,654百万円	19,981百万円
のれんの償却額	2,195百万円	2,164百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	20,073百万円	217円	平成27年3月31日	平成27年6月25日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月27日 定時株主総会	普通株式	18,315百万円	198円	平成28年3月31日	平成28年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額(注3)
	貸貸・延払 事業	営業貸付 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	257,739	1,815	259,554	9,448	269,003	—	269,003
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	753	753	482	1,235	△1,235	—
計	257,739	2,568	260,308	9,931	270,239	△1,235	269,003
セグメント利益	21,845	2,953	24,799	2,006	26,805	△5,012	21,793

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、手数料取引、営業目的の金融収益を得るため所有する有価証券の運用業務、保証業務等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△5,012百万円には、のれんの償却額△2,002百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△3,009百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額(注3)
	貸貸・延払 事業	営業貸付 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	284,206	2,053	286,259	8,725	294,985	—	294,985
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	1,019	1,019	315	1,335	△1,335	—
計	284,206	3,072	287,278	9,041	296,320	△1,335	294,985
セグメント利益	23,976	1,627	25,604	3,093	28,698	△5,929	22,768

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、手数料取引、営業目的の金融収益を得るため所有する有価証券の運用業務、保証業務等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△5,929百万円には、のれんの償却額△2,002百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△3,927百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第1四半期連結会計期間において日本GE合同会社及びその子会社5社を連結子会社としたことを主因として、前連結会計年度の末日に比べて当第1四半期連結会計期間末の「貸貸・延払事業」セグメントの資産の金額が532,049百万円増加しております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当第1四半期連結会計期間において日本GE合同会社及びその子会社5社を連結子会社としたことに伴い、のれんが発生しております。当該事象によるのれんの増加額は13,632百万円であります。なお、当該のれんは報告セグメントに配分しておりません。

(金融商品関係)

前連結会計年度末(平成28年3月31日)

科目	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	時価の 算定方法
リース債権及びリース投資資産	1,705,718			(注2)
貸倒引当金(注1)	△1,980			
	1,703,737	1,833,290	129,552	

(注) 1 リース債権及びリース投資資産に対応する一般貸倒引当金を控除しております。

2 リース債権及びリース投資資産の時価の算定方法

これらの時価については、取引相手先別の内部格付、内部格付に基づく予想デフォルト確率、担保及び保証等に基づくデフォルト時の予想回収不能率等を加味した見積将来キャッシュ・フローを市場金利等で割り引く方法により算出しております。

当第1四半期連結会計期間末(平成28年6月30日)

リース債権及びリース投資資産が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

科目	四半期連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	時価の 算定方法
リース債権及びリース投資資産	2,096,341			(注2)
貸倒引当金(注1)	△3,574			
	2,092,767	2,176,676	83,909	

(注) 1 リース債権及びリース投資資産に対応する一般貸倒引当金を控除しております。

2 リース債権及びリース投資資産の時価の算定方法

これらの時価については、取引相手先別の内部格付、内部格付に基づく予想デフォルト確率、担保及び保証等に基づくデフォルト時の予想回収不能率等を加味した見積将来キャッシュ・フローを市場金利等で割り引く方法により算出しております。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成28年6月30日)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成28年6月30日)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動はありません。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

取得による企業結合

当社は、米国のGeneral Electric Companyとの間で平成27年12月15日に合意した契約に基づき、平成28年4月1日に日本GE合同会社の全持分を取得し、同社及び同社が保有するリース関連子会社5社を連結子会社といたしました。

1 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称	日本GE合同会社
事業の内容	総合リース業

(2) 企業結合を行った主な理由

国内経済は緩やかな回復基調の中で設備投資も底堅く推移しており、国内のリース需要は増加傾向が続いております。しかしながら、先行きについては海外経済の変動の影響などもあり、不透明感が強まっております。このような状況下、当社と日本GE合同会社は、両社のノウハウやリソースを相互に活用していくことにより、国内リース市場においてトップクラスのポジションを盤石なものとし、企業価値の一層の向上を図ります。

(3) 企業結合日

平成28年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

持分の取得

(5) 結合後企業の名称

三井住友ファイナンス&リース株式会社

(6) 取得した議決権比率

100.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価として上記(1)の会社の議決権の過半数を取得したためであります。

2 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれている被取得企業の業績の期間

取得日は平成28年4月1日ですが、連結決算日と被取得企業の決算日の差異が3ヶ月を超えないため、被取得企業の業績は当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれておりません。

3 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

日本GE合同会社の社員持分取得額(現金)	180,959百万円
----------------------	------------

4 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

13,632百万円

(2) 発生原因

取得原価が企業結合時における時価純資産の当社持分相当額を上回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

(3) 償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月 1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月 1日 至 平成28年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	127円97銭	144円25銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	11,837	13,343
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	11,837	13,343
普通株式の期中平均株式数(千株)	92,503	92,503

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8月12日

三井住友ファイナンス&リース株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

寺澤



指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

高橋善盛



当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三井住友ファイナンス&リース株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三井住友ファイナンス&リース株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上